

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

- ・ 企業間の連携 既存取引先企業とのエンゲージメントを深めるキャンペーンを提案、実地します。
- ・ IT 実装支援 LPWA などの実機施工実績を活かした提案、web サイト等、時代に合わせた自社メディアの活用した支援を行います。
- ・ 専門人材マッチング 日常的に地域企業と関わり、地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携する等、経営人材等のマッチングを行う取組に対しての支援を行います。
- ・ グリーン化の取組 電子領収書導入によるペーパーレス化の促進、カーボンニュートラル達成へ向けた省エネ、脱炭素社会へ向けたサービスへの取り組み、提案を積極的行います。
- ・ 健康経営に関する取組 健康増進施策の共同実施を行います。新型コロナウイルスによる感染予防対策の徹底、ワクチン接種に加え、社内外で陽性反応が出た場合の情報共有、テレワークやインターネット会議等 IT 技術を駆使した遠隔でもスムーズな連携の強化を図ります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ・取引先には不当・不合理な依頼をせず、取引価格についてはデータ（相場）等に基づき合理的に依頼・交渉します。
- ・小切手、約束手形の利用の廃止に向け、電子記録債権への移行に取り組みます。

令和6年4月1日
株式会社 金庫屋
代表取締役 金指 徳宏